

行財政基盤の確立

(1) 持続可能な財政運営

- 県債残高の抑制
 - ・平成32(2020)年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26(2014)年度末（5,947億円）の水準以下に抑制
平成31(2019)年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：5,870億円
- 超長期債（20年債）の発行
 - ・低金利の状況や将来の金利上昇に備えたりリスク分散の観点から、市場公募等により20年債（定時償還）を発行

(2) 歳入の確保

- 県税収入の確保
 - ・県税徴収率向上のための取組
個人住民税の市町との協働徴収を全県税事務所で引き続き実施 等
※個人県民税の徴収率（現年分） 平29(2017)実績：98.5% → 平31(2019)目標：99.0%
 - ・自動車税納税における口座振替等の促進
利用率 平30(2018)実績：14.7% → 平33(2021)目標：21.3%
- その他
 - ・県営水力発電所を電源とした地産地消の電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の収益金の活用
 - ・使用料・手数料の改正 【1,477件、影響額約+10百万円】
＜主なもの＞
 - ・消費税率の引上げに伴う使用料・手数料の改定
 - ・総合スポーツゾーン新武道館使用料の新設

(3) 「選択と集中」による事務事業の見直し等

- 廃止・見直し事業 【163事業、削減額約38億円】
＜主なもの＞
 - ・栃木県育英会助成費（近年の貸与実績を踏まえた奨学金貸与事業への補助金の廃止）
 - ・健康長寿とちぎづくり推進事業費（健康フェスタ、給食研究会の廃止等）

6 とちぎ元気発信プランの推進に向けて

- イベント等の廃止、縮小・統合等 【廃止：10件、縮小・統合：12件】
＜主なもの＞
 - ・消費生活フェスタ、とちぎ食品安全フォーラムなどのイベントの廃止
 - ・交通事故防止に関する作文コンクール、マロニエメイツ募集などのコンクール・コンテストの廃止
- 働き方改革に向けたプロセスの効率化
＜主なもの＞
 - ・業務効率化のためのICTの活用等
外部システムとのデータ連携のための税務オンラインシステムの改修、文書管理システムの操作性向上に向けた改修、庁内情報システムの最適化に向けた調査分析、RPAの導入に向けた実証実験 等

(4) 県有財産の適正管理と有効活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
 - ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、最適化を推進
＜主なもの＞
 - ・県庁舎等長寿命化推進事業費
 - ・県立学校施設長寿命化推進事業費
- 県有財産の総合的な利活用の推進
 - ・未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進
 - ・利用見込みのない老朽建築物の除却
 - ・地方行政庁舎の集約化・有効活用
那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化
足利庁舎の未利用スペースの貸付け
 - ・役割を終えた県民利用施設の廃止・転用
那珂川苑、産業会館、交通安全教育センター

(5) 組織力の強化

- 効果的・効率的な組織づくり
平成31(2019)年度組織改編の内容は資料9
- 適正な定員管理
目標：一般行政部門の職員数4,300人程度（平成33(2021)年4月1日現在）
実績：4,304人（平成30(2018)年4月1日現在）
引き続き、適正な定員管理を実施